

年 組 () 名前






サイン

温室ガス「30年度までに」

環境

各国首脳が地球温暖化対策を議論する「気候変動サミット」が22、23日、オンラインで開かれた。主催したアメリカをはじめ、日本やカナダなど多くの参加国が、温室効果ガス排出削減の取り組みを強化する計画を示した。その分、目標達成に向けたハードルも高まった形で、今後は具体的な行動が問われることになる。

気候変動サミットで各国が示した目標

日本		2030年度までに温室効果ガスを13年度比で46%減(従来の26%減から引き上げ)
アメリカ		30年に温室効果ガスを05年比で50~52%減。途上国の対策へ経済支援、24年までにオバマ政権時の2倍に
カナダ		30年までに温室効果ガスを05年比で40~45%減(従来の30%減から引き上げ)
ブラジル		目標を10年前倒しし、50年までに温室効果ガス排出実質ゼロに。30年までに違法な森林伐採を根絶する
中国		石炭の消費量を25年まで厳しく抑制し、26~30年にかけて減少させる

目標達成へ 険しい道のり

環境省によると、19年度の温室効果ガス排出量は12億1200万t。13年度比で14%減にとどまる。菅首相が掲げた新目標(46%減)を達成するには、30年度までにさらに32%分減らさなくてはならない。菅首相は「再生可能エネルギーなど脱炭素電源を最大限活用する」と言うが、国内には太陽光発電に適した土地が少なく、海に風車を設置する「洋上風力発電」も運用の準備段階だ。停止中の原子力発電所の再稼働も含め、石炭や石油に頼らない発電所をどう増やすかがカギになる。二酸化炭素排出量を部門別でみると、最も多いのは産業部門=表=で、企業の取り組みも欠かせない。ただ、生産設備などを脱炭素型のものに置

き換えるには膨大な費用がかかり、新型コロナの影響で景気が低迷するなか、大きな負担とみられている。

2019年度の日本の部門別CO2排出量



※環境省発表

き換えるには膨大な費用がかかり、新型コロナの影響で景気が低迷するなか、大きな負担とみられている。

(2021年4月30日 読売中高生新聞より)

◆4月に開かれた「気候変動サミット」で、多くの国が温室効果ガス削減に高い目標を掲げました。実現は可能なのか、私たち一人ひとりの行動もカギとなりそうです。

【1】上の見出しの□に当てはまるように、日本が示した目標を書きましょう。

【2】目標達成は、さまざまな要因から「険しい道のり」になると見られています。その要因について、説明しましょう。

【発展問題】二酸化炭素の削減へ、地域や学校で取り組んでいることを調べ、あなたにもできることを裏に書きましょう。

